

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【中間会計期間】	第54期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野田 爾
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理部長 牧野 久直
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番地18 新横浜TECHビルA館6階
【電話番号】	045-620-7474（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理部長 牧野 久直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	6,452,068	6,638,663	13,114,992
経常利益 (千円)	933,719	929,023	1,677,682
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	646,880	635,323	1,200,929
中間包括利益又は包括利益 (千円)	509,559	787,133	1,432,342
純資産額 (千円)	18,317,595	19,611,471	19,048,821
総資産額 (千円)	19,882,474	21,279,023	21,075,153
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	94.78	92.77	175.74
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.1	92.2	90.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	786,660	340,677	1,760,538
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,173,609	△508,527	△3,609,583
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△233,872	△303,341	△464,070
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	8,186,480	7,183,397	7,606,012

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、人件費の上昇、資源・エネルギー価格の高騰、為替変動などの影響によりインフレーション傾向が継続し、依然として不透明感が残る厳しい状況が続きました。海外においては、緩やかな景気拡大が続いているものの、米国関税政策や中東情勢の悪化などの地政学リスクの高まりから不安定な状況となりました。

こうした経営環境に対応するため、当社グループは、国内市場において既存事業の強化、車載・マシンビジョンなどの新市場開拓、お客様ごとにカスタマイズされたソリューションビジネスの展開を図るとともに、海外市場での積極的拡販活動に取り組んでまいりました。

このような環境の下、国内売上は電設市場向けは堅調に推移したものの、放送市場向けが減少し、前年同期を下回りました。海外売上は米国・韓国・欧州など多くの地域で増収となり前年同期を上回り、連結売上高全体でも前年同期を上回りました。一方、材料価格高騰影響による売上総利益率の低下や持続的な成長に向けた積極的な販売促進活動や製品開発・人的資本投資などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は減益となりました。

以上により、連結売上高は6,638百万円(前年同期比2.9%増)となり、利益面では営業利益889百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益929百万円(前年同期比0.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益635百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本市場は、電設市場において、アジア地域を中心としたスポーツ大会向けの工事材料および放送中継機材の納入に加え、イベント・エンターテインメント施設向け案件も堅調に推移し売上に寄与しました。放送市場では、宮崎放送新社屋空間工事などへの納入はあったものの、前期に計上したNHK案件の減少分を補えず、売上高は前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は3,221百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益も減収により594百万円(前年同期比19.4%減)で減収減益となりました。

(米国)

米国市場は、関税政策の影響や設備投資の先行きに不透明感が継続するなか、放送市場における映像制作設備の更新物件向け、システムインテグレータやディーラ向けの納入が堅調に推移し、為替影響もあり、売上高は977百万円(前年同期比16.9%増)となりました。セグメント利益も増収に加え関税の還付に伴う輸入コストの減少などにより164百万円(前年同期比588.2%増)となり、増収増益となりました。

(韓国)

韓国市場は、経済に停滞感がみられるなか、統一地方選挙の実施など政治日程を背景に設備投資に慎重な動きがみられたものの、期後半にかけてアリーナや公演会場など大型施設向け案件の納入が集中し、放送・電設・流通の各市場において受注を獲得しました。これらの結果、為替影響もあり、売上高は579百万円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益も増収などにより58百万円(前年同期比43.1%増)で増収増益となりました。

(中国)

中国市場は、放送市場において放送局設備の更新物件、電設市場において大型施設向け4Kシステムなどへの納入が進捗したものの、経済の減速により全体として設備投資需要が伸び悩み、売上高は602百万円(前年同期比4.9%減)となりました。セグメント利益は36百万円(前年同期比42.1%増)となり、減収増益となりました。

(シンガポール)

東南アジア市場は、各国の経済減速により一部案件の延期がみられたものの、ライブスポーツやイベント関連の設備需要は堅調に推移し、為替影響もあり、売上高は311百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益も増収などにより27百万円(前年同期比90.6%増)で増収増益となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、納税や配当支払いに伴い現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金、投資有価証券、長期性預金の増加により、資産合計は前連結会計年度末に比して203百万円増の21,279百万円となりました。負債合計につきましては、未払金や納税による未払法人税等の減少で、前連結会計年度に比して358百万円減の1,667百万円となりました。純資産合計につきましては、配当の支払いがあったものの親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比して562百万円増の19,611百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、増加要因として税金等調整前中間純利益929百万円を計上し、定期預金の払戻超116百万円などがあったものの、売上債権の増加189百万円、未払金の減少95百万円、法人税等の支払い298百万円、長期性預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出508百万円、配当金支払い259百万円などの減少要因があり、前連結会計年度末に比して422百万円減の7,183百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加189百万円、仕入債務の減少84百万円、未払金の減少95百万円や法人税等の支払い298百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間純利益929百万円の計上に加え、減価償却費109百万円などの増加要因があり、340百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

長期性預金の預入による支出100百万円や定期預金の払戻超116百万円、投資有価証券の取得による支出508百万円を主因に508百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

期末配当を主因に303百万円の支出超となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、273百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	7,028,060	—	1,047,542	—	262,000

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社香流	東京都青梅市新町3丁目30-11	800	11.66
株式会社新高輪	新潟県長岡市浦4775-15	800	11.66
株式会社センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	5.10
株式会社センユキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	5.10
川本公夫	東京都港区	300	4.37
株式会社サウンドハウス	千葉県成田市新泉14-3	215	3.13
川本重喜	愛知県長久手市	200	2.92
株式会社ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.92
合同会社カワシマ	愛知県長久手市草掛37	200	2.92
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理 人 インタラクティブ・ブローカー ズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	165	2.42
計	—	3,580	52.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 167,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,848,500	68,485	—
単元未満株式	普通株式 12,060	—	—
発行済株式総数	7,028,060	—	—
総株主の議決権	—	68,485	—

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	167,500	—	167,500	2.38
計	—	167,500	—	167,500	2.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,266,101	8,745,136
受取手形及び売掛金	1,294,497	1,503,737
商品及び製品	2,881,465	2,957,240
仕掛品	70,475	33,490
原材料及び貯蔵品	217,233	219,727
その他	422,815	374,946
貸倒引当金	△8,409	△11,792
流動資産合計	14,144,179	13,822,485
固定資産		
有形固定資産		
土地	805,882	801,600
その他	4,260,660	4,311,728
減価償却累計額	△2,850,900	△2,973,791
有形固定資産合計	2,215,642	2,139,537
無形固定資産	27,251	23,872
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,898	2,991,978
その他	2,262,181	2,301,149
投資その他の資産合計	4,688,079	5,293,127
固定資産合計	6,930,973	7,456,538
資産合計	21,075,153	21,279,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	660,463	588,863
未払法人税等	300,155	223,373
賞与引当金	86,844	94,913
役員賞与引当金	38,666	8,899
その他	614,693	470,731
流動負債合計	1,700,822	1,386,782
固定負債		
役員退職慰労引当金	67,070	18,175
退職給付に係る負債	29,575	29,758
その他	228,863	232,836
固定負債合計	325,509	280,770
負債合計	2,026,331	1,667,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,196,240	1,208,564
利益剰余金	15,577,694	15,953,056
自己株式	△222,680	△199,527
株主資本合計	17,598,796	18,009,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,825	413,429
繰延ヘッジ損益	—	△595
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	1,450,250	1,560,052
その他の包括利益累計額合計	1,450,024	1,601,834
純資産合計	19,048,821	19,611,471
負債純資産合計	21,075,153	21,279,023

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,452,068	6,638,663
売上原価	3,639,105	3,810,395
売上総利益	2,812,963	2,828,268
販売費及び一般管理費	※1 1,919,436	※1 1,938,338
営業利益	893,527	889,929
営業外収益		
受取利息	34,114	47,243
受取配当金	7,300	10,158
不動産賃貸料	3,267	3,331
投資事業組合運用益	10,626	2,294
その他	2,942	4,279
営業外収益合計	58,250	67,306
営業外費用		
支払利息	358	7,005
不動産賃貸原価	1,533	1,572
投資事業組合運用損	—	2,889
為替差損	15,449	13,507
その他	718	3,237
営業外費用合計	18,059	28,212
経常利益	933,719	929,023
特別損失		
減損損失	37,046	—
特別損失合計	37,046	—
税金等調整前中間純利益	896,672	929,023
法人税、住民税及び事業税	304,983	254,753
法人税等調整額	△55,191	38,946
法人税等合計	249,791	293,699
中間純利益	646,880	635,323
親会社株主に帰属する中間純利益	646,880	635,323

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	646,880	635,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,553	42,604
繰延ヘッジ損益	1,088	△595
為替換算調整勘定	△210,963	109,801
その他の包括利益合計	△137,321	151,809
中間包括利益	509,559	787,133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	509,559	787,133
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	896,672	929,023
減価償却費	108,414	109,476
減損損失	37,046	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,902	△48,895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,194	△360
受取利息及び受取配当金	△41,415	△57,401
固定資産売却損益 (△は益)	△493	1,232
固定資産除却損	111	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,323	△189,853
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,747	1,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,525	△84,394
未収消費税等の増減額 (△は増加)	74,002	29,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,285	△6,174
未払金の増減額 (△は減少)	△92,476	△95,613
その他	16,580	5,932
小計	1,047,775	594,136
利息及び配当金の受取額	32,810	52,446
法人税等の支払額	△293,567	△298,899
その他	△358	△7,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,660	340,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	△1,500,000	△100,000
定期預金の預入による支出	△467,199	△525,731
定期預金の払戻による収入	1,161,319	641,898
有形固定資産の取得による支出	△51,158	△45,976
投資有価証券の取得による支出	△1,293,980	△508,168
その他	△22,589	29,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,173,609	△508,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	—
配当金の支払額	△197,663	△259,961
リース債務の返済による支出	△36,203	△43,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,872	△303,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,192	48,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,707,014	△422,614
現金及び現金同等物の期首残高	9,893,495	7,606,012
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,186,480	※1 7,183,397

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び賞与	697,749千円	690,638千円
貸倒引当金繰入額	5,125	3,163
賞与引当金繰入額	59,822	61,020
役員賞与引当金繰入額	16,748	8,897
役員退職慰労引当金繰入額	5,382	4,195
退職給付費用	24,675	23,517
減価償却費	53,244	63,317
研究開発費	254,280	273,827

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	9,037,641千円	8,745,136千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△851,160	△1,561,739
現金及び現金同等物	8,186,480	7,183,397

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月19日 定時株主総会	普通株式	197,663	29.00	2024年12月31日	2025年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月30日 取締役会	普通株式	191,556	28.00	2025年6月30日	2025年9月12日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月19日 定時株主総会	普通株式	259,961	38.00	2025年12月31日	2026年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月30日 取締役会	普通株式	226,397	33.00	2026年6月30日	2026年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,356,372	836,760	485,748	633,530	60,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,855,744	—	—	325,653	—
計	5,212,116	836,760	485,748	959,184	60,168
セグメント利益又は損失 (△)	738,211	23,970	41,188	25,801	3,000

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	268,163	5,640,744	811,324	6,452,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,181,398	5,607	2,187,005
計	268,163	7,822,142	816,931	8,639,074
セグメント利益又は損失 (△)	14,315	846,488	102,369	948,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	846,488
「その他」の区分の利益	102,369
セグメント間取引消去	7,583
棚卸資産の調整額	△62,914
中間連結損益計算書の営業利益	893,527

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,221,226	977,987	579,155	602,330	65,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,053,528	—	—	387,399	—
計	5,274,754	977,987	579,155	989,730	65,633
セグメント利益又は損失（△）	594,646	164,972	58,951	36,651	8,571

	報告セグメント		その他（注）	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	311,123	5,757,455	881,208	6,638,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,440,928	9,326	2,450,254
計	311,123	8,198,384	890,534	9,088,918
セグメント利益又は損失（△）	27,290	891,085	66,981	958,067

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	891,085
「その他」の区分の利益	66,981
セグメント間取引消去	11,994
棚卸資産の調整額	△80,132
中間連結損益計算書の営業利益	889,929

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
製品分類別					
ケーブル	753,615	259,281	357,444	300,364	37,303
ハーネス	1,055,408	124,182	33,123	118,230	9,125
コネクタ	308,299	164,543	47,554	96,341	8,968
機器(パッシブ)	545,432	288,222	16,626	85,453	2,768
機器(電子)	566,990	—	6,710	1,039	93
他社購入品等	126,625	529	24,288	32,102	1,908
顧客との契約から生じる収益	3,356,372	836,760	485,748	633,530	60,168
外部顧客への売上高	3,356,372	836,760	485,748	633,530	60,168

	報告セグメント		その他（注）	合計
	シンガポール	計		
製品分類別				
ケーブル	175,970	1,883,979	254,445	2,138,425
ハーネス	18,187	1,358,258	168,275	1,526,534
コネクタ	38,653	664,360	161,984	826,344
機器(パッシブ)	27,386	965,890	105,422	1,071,312
機器(電子)	1,823	576,657	50,774	627,432
他社購入品等	6,141	191,596	70,421	262,018
顧客との契約から生じる収益	268,163	5,640,744	811,324	6,452,068
外部顧客への売上高	268,163	5,640,744	811,324	6,452,068

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
製品分類別					
ケーブル	837,950	331,995	413,521	319,702	37,535
ハーネス	1,052,798	174,740	36,840	90,983	6,737
コネクタ	345,752	195,952	78,902	92,471	5,751
機器(パッシブ)	431,276	273,663	27,690	67,908	8,802
機器(電子)	293,894	—	10,871	2,803	540
他社購入品等	259,553	1,634	11,328	28,461	6,265
顧客との契約から生じる収益	3,221,226	977,987	579,155	602,330	65,633
外部顧客への売上高	3,221,226	977,987	579,155	602,330	65,633

	報告セグメント		その他（注）	合計
	シンガポール	計		
製品分類別				
ケーブル	202,760	2,143,466	309,680	2,453,147
ハーネス	46,821	1,408,923	245,075	1,653,998
コネクタ	39,553	758,383	131,663	890,046
機器(パッシブ)	16,006	825,348	141,870	967,218
機器(電子)	3,315	311,426	1,217	312,643
他社購入品等	2,665	309,908	51,700	361,609
顧客との契約から生じる収益	311,123	5,757,455	881,208	6,638,663
外部顧客への売上高	311,123	5,757,455	881,208	6,638,663

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	94円78銭	92円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	646,880	635,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(千円)	646,880	635,323
普通株式の期中平均株式数(株)	6,825,357	6,847,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………226,397千円
- (2) 1株当たりの金額……………33円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年9月14日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 貴俊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

細井 怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。